

Financial Information

財務情報



Presentation material of investors' meeting in September 2015

2015年度財務概況について

IFRSの基準に則り、2015年度に行われた飲料事業からの撤退により、第3四半期において飲料事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2015年度、2014年度の連結損益計算書及び一部開示情報につきまして、継続事業と非継続事業を区分しております。

また、2014年度は決算期変更の経過期間となり、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社の会計期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっ

ております。ただし、従前より決算日が12月31日の海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社につきましては、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間を2014年度に連結しております（財務報告ベース）。

なお、2015年度実績と比較可能な数値として、2014年度を2014年1月1日から2014年12月31日とした場合の数値（Like-for-Likeベース）を示しております。

業績についての解説

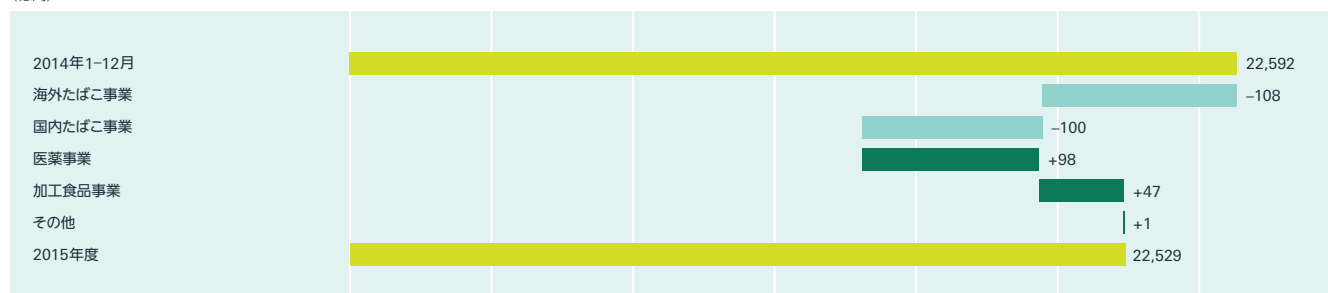
2015年度(2015年12月31日終了年度)

継続事業

● は実績値 ● は減少幅 ● は増加幅(費用は減少幅)

売上収益¹

(億円)

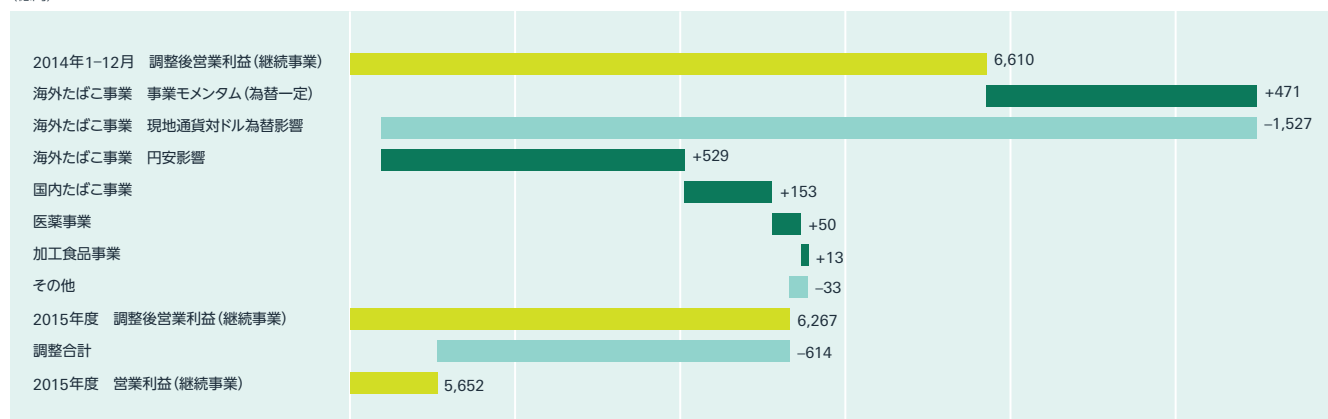


売上収益については対前年比64億円の減収(同-0.3%)の22,529億円となりました。

- 主に海外たばこ事業において力強いプライシング効果及び円安影響があったものの、現地通貨が大幅な為替のネガティブ影響を受けたことにより、減収。

調整後営業利益²・営業利益

(億円)



継続事業での調整後営業利益は、前年比343億円の減益(同-5.2%)の6,267億円となりました。

- 海外たばこ事業では、プライシング効果及び円安影響により力強い実績となりましたが、現地通貨が大幅な為替のネガティブ影響を受けたことにより、調整後営業利益は減益となりました。
- 国内たばこ事業では、主に単価効果に加え、競争力強化施策効果の発現及び前年に発生した一時的なコストの減少等により、増益となりました。

継続事業での為替一定ベース調整後営業利益は、前年比+9.9%の成長となりました。

継続事業での営業利益は前年比-74億円(同-1.3%)の5,652億円となりました。

- 海外たばこ事業での製造・流通体制最適化費用計上
- 国内たばこ事業での競争力強化施策費用の減少
- その他での不動産売却益の減少

継続事業

当期利益³

(億円)

2014年1-12月	3,914
営業利益	-74
金融損益	-21
法人所得税費用(継続事業)	+147
非支配持分に帰属する当期利益(継続事業)	+18
2015年度	3,985

継続事業での当期利益は、前年比70億円増益(同+1.8%)の3,985億円となりました。

- 法人所得税費用は、税前利益の減少及び前年における繰延税金負債の計上等により、前年比で減少(グラフでは増加)。

事業セグメント別売上収益の内訳

(億円)

	2014年 1-12月	2015年度
売上収益(継続事業)	22,592	22,529
海外たばこ事業	13,280	13,172
内、自社たばこ製品 ⁴	12,582	12,525
国内たばこ事業	6,874	6,773
内、自社たばこ製品 ⁵	6,498	6,422
医薬事業	658	756
加工食品事業	1,612	1,658
その他売上収益	169	170

平均為替レート

	2014年 1-12月 平均	2015年度 平均
円/米ドル	105.79	121.10
RUB/米ドル	38.40	60.98
GBP/米ドル	0.61	0.65
EUR/米ドル	0.75	0.90

1: たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く

2: 調整後営業利益=営業利益+買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)*

*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失±リストラックチャリング収益及び費用等

3: 親会社の所有者に帰属する当期利益を表示

4: 海外たばこ事業: 物流事業、製造受託等を除く

5: 国内たばこ事業: 輸入たばこ配送手数料収益等を除く

6: 調整合計=買収に伴い生じた無形資産に係る償却費+調整項目(収益及び費用)*

*調整項目(収益及び費用)=のれんの減損損失±リストラックチャリング収益及び費用等

事業セグメント別調整後営業利益及び営業利益

(億円)

	2014年 1-12月	2015年度
営業利益(継続事業)	5,726	5,652
調整合計 ⁶	883	614
調整後営業利益(継続事業)	6,610	6,267
海外たばこ事業 営業利益	3,795	3,469
調整合計 ⁶	676	475
海外たばこ事業 調整後営業利益	4,471	3,944
国内たばこ事業 営業利益	1,815	2,492
調整合計 ⁶	572	48
国内たばこ事業 調整後営業利益	2,387	2,541
医薬事業 営業利益	(73)	(23)
調整合計 ⁶	-	-
医薬事業 調整後営業利益	(73)	(23)
加工食品事業 営業利益	(12)	32
調整合計 ⁶	26	(5)
加工食品事業 調整後営業利益	14	27
その他/消去 営業利益	202	(318)
調整合計 ⁶	(391)	96
その他/消去 調整後営業利益	(189)	(222)

- 事業部毎の売上収益、自社たばこ製品売上収益、調整後営業利益に関する分析については、「事業概況」をご覧ください。

業績についての解説

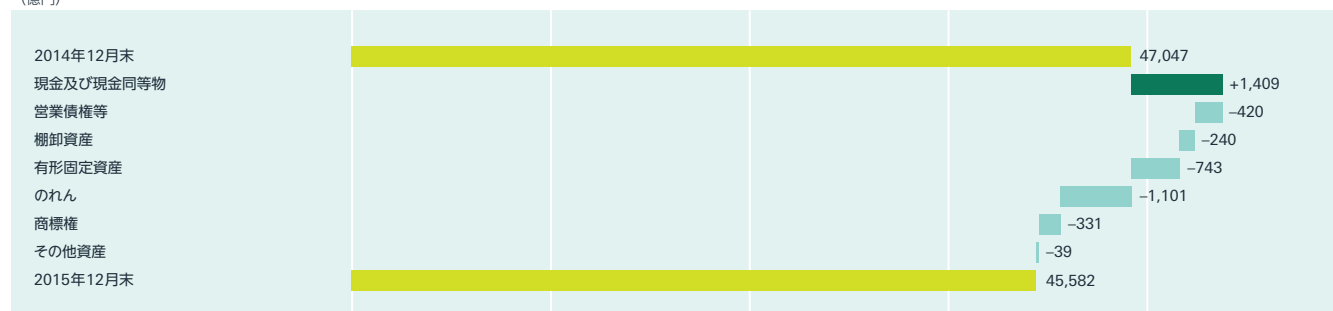
2015年度(2015年12月31日終了年度)

全社

● は実績値 ● は減少幅 ● は増加幅(費用は減少幅)

連結財政状態計算書(資産の部)

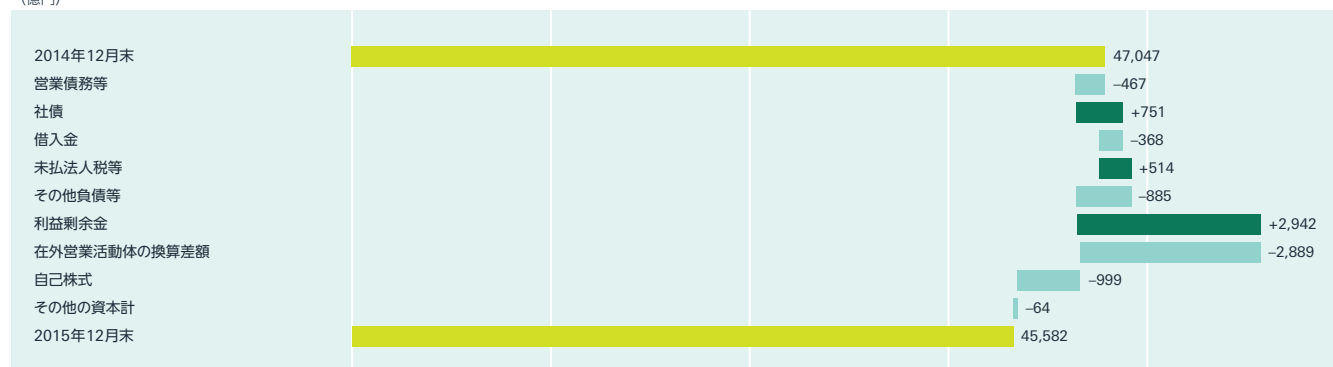
(億円)



- 資産合計は、円安影響があるも、のれん・商標権等の現地通貨安(ドル高)の影響による減少、当社飲料自販機オペレーター事業子会社の株式譲渡等により、前年度比較で1,465億円減少の45,582億円となりました。

連結財政状態計算書(負債・資本の部)

(億円)



- 負債合計は、営業債務等や借入金の減少があるも、社債及び未払法人税等の増加が一部相殺し、455億円減少の20,367億円となりました。
- 資本合計は、利益剰余金の増加があったものの、自社株買いの実施及び在外営業活動体の換算差額の減少等により、1,010億円減少の25,215億円となりました。

1. 重要な会計方針

当社グループは、1999年にRJRナビスコ社から米国外のたばこ事業を取得、2007年に英国ギアラハー社を買収し、現在70以上の国と地域で事業を展開、120以上の国と地域で当社の製品を販売するグローバル企業として着実な成長を続けてきました。こうした中、当社グループは2012年3月31日より国際会計基準(IFRS)を適用しました。これにより、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、国際的な市場における資金調達手段の多様化を目指していきます。

2014年度より、当社及び決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することで、内外一体となった決算・管理体制の強化・効率化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日は3月31日から12月31日に変更しており、2014年度については、国内事業及び国内の連結子会社の決算は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっております。一方、当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社の決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月間を2014年度に連結しております。

また、当社グループは、IFRSの基準に則り、2015年度第3四半期より、飲料事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2015年度、2014年度実績の連結損益計算書及び一部開示情報につきまして、継続事業と非継続事業を区分しております。

なお、重要な会計方針の詳細については、「有価証券報告書(5.経理の状況)」をご参照ください。

2. 非GAAP指標

当社グループでは、連結財務諸表での報告数値に加え、IFRSで定義されていない指標(非GAAP指標)を追加的に提供しています。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えています。

また、海外たばこ事業については、連結決算において報告される米国ドルベースでも内部的に管理しており、米国ドルベースでの売上収益、調整後営業利益についても補足的に表示しています。これらの非GAAP指標については、対応するIFRSに準拠して報告される財務数値の代替指標としてではなく、補足情報としてご参照ください。

<自社たばこ売上収益>

たばこ事業においては、自社たばこ売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しています。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しています。

<調整後営業利益>

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しています。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、全社及び海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後営業利益も追加的に開示しています。

<調整後EPS(希薄化後)(継続事業)>

当社グループの株主還元に関する有用な比較情報として、調整項目(収益及び費用)等を調整した調整後希薄化後1株当たり利益を表示しています。調整後希薄化後1株当たり利益への調整については、「有価証券報告書(5.経理の状況)」をご参照ください。

<連結配当性向>

連結配当性向は、当該会計年度に関わる1株当たり年間配当額(当該会計年度に基準日が属する中間配当と期末配当の合計)を基本的1株当たり利益で除して計算しています。

3. 2015年度(2015年12月31日終了年度)の事業実績について

(1)2015年度事業実績について

継続事業での売上収益、調整後営業利益、営業利益及び当期利益(親会社所有者帰属)の分析につきましては、72~73ページをご参照ください。

2015年12月31日終了年度の資産、負債及び資本の分析につきましては、74ページをご参照ください。

事業部毎の実績に関する分析については「事業概況」をご覧ください。

業績についての解説

2015年度(2015年12月31日終了年度)

(2)調整後EPS(希薄化後)

2015年度調整後当期利益(継続事業)は前年比160億円減の4,210億円となりました。調整後EPS(継続事業)は前年比5.96円減の234円35銭(前年比-2.5%)となりました。

	2014年 1-12月	2015年度
継続事業ベース		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	3,914	3,985
調整項目(収益)	(461)	(103)
調整項目(費用)	1,050	399
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整	(133)	(70)
調整後希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	4,370	4,210
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,818,590	1,796,382
調整後希薄化後1株当たり当期利益(円)	240.31	234.35

(3)設備投資の状況

設備投資には、企業結合により取得した資産を除く、工場その他の設備の生産性向上、競争力強化、様々な事業分野における事業遂行に必要となる、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産、ならびにのれん、商標権、ソフトウェア、その他の無形固定資産を含みます。

	2014年 1-12月	2015年度
設備投資(継続事業)		
合計	1,302	1,298
海外たばこ事業	742	772
国内たばこ事業	410	374
医薬事業	47	62
加工食品事業	47	57
その他/全社・消去	55	33

2015年度において、当社グループの継続事業では、全体で1,298億円の設備投資を実施しました。

海外たばこ事業については、製造拠点の最適化に加え、製品スペック改善等に伴う投資を中心に772億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製造工程の維持更新及び生産性の向上、新製品対応ならびに製品スペック改善等に伴う投資を中心に374億円の設備投資を行いました。医薬事業については、研究開発体制等の整備・強化に62億円の設備投資

を行いました。加工食品事業については、生産能力増強、維持更新に57億円の設備投資を行いました。

なお、設備投資に関する所要資金については自己資金を充当しています。

<設備の新設、除却等の計画>

当社グループの中長期的な経営資源配分は、経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長につながる事業投資を最優先とする方針です。中でも、海外及び国内たばこ事業を利益成長の中核かつ牽引役と位置づけ、たばこ事業の持続的な利益成長に向けた投資を最重要視します。

一方、医薬事業は安定的な利益貢献につながる基盤強化に、加工食品事業は更なる利益貢献につながる基盤強化にそれぞれ注力することとし、そのための投資を実行していきます。

このような方針のもと、2016年度の設備投資計画は、1,220億円としています。

設備投資計画は、当社及び連結子会社の個々のプロジェクトが多岐に亘るため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。なお、当社グループの実際の設備投資は「リスクファクター」で記載したものを含む多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる場合があります。

4. 配当実績について

2015年度の期末配当については、1株当たり64円としました。従い、2015年度の年間配当は、中間配当54円を含め、1株当たり118円となります。2015年度連結配当性向の53.2%については、継続事業ベースとなります。なお、非継続事業を含めた連結配当性向は、43.6%となります。

また、会計処理上、2015年度に関する期末配当は翌年度に認識されるため、2015年度の財務諸表には、前年度期末配当(基準日2014年12月31日)と2015年度の中間配当(基準日2015年6月30日)の総額が計上されています。配当の詳細は、「有価証券報告書(5. 経理の状況)」をご参照ください。

	2016年度設備投資予定額(億円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達の 主な方法
海外たばこ事業	730	製造拠点の最適化	自己資金
国内たばこ事業	320	製造工程の維持更新及び生産性の向上、新製品対応ならびに製品スペック改善	同上
医薬事業	30	研究開発体制の整備・強化	同上
加工食品事業	70	生産能力増強・維持更新	同上

5. 資本管理について

当社グループは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていくこと、即ち「4Sモデル」の追求を経営理念としております。この経営理念に基づき、中長期の持続的な利益成長を実現させることが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながり、4者のステークホルダーにとっての共通利益になると確信しております。そのために、財務方針として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持することとしております。当社グループは、財務の堅牢性・柔軟性及び資本収益性のバランスある資本構成を維持するため財務指標のモニタリングを行っております。財務の堅牢性・柔軟性については、格付け、資本収益性については、ROE（株主資本利益率）を内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除した純有利子負債、及び資本（親会社の所有者に帰属する持分）を管理対象としており、各報告日時点の残高は、以下の通りです。

	2014年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
有利子負債	2,282	2,553
現金及び現金同等物	(3,858)	(5,268)
純有利子負債*	(1,576)	(2,715)
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	25,368	24,516

* 2015年及び2014年12月31日現在の数値は、有利子負債控除後の現金及び現金同等物残高です。

<自己株式の取得>

2015年2月5日、当社の取締役会は、2015年2月9日から2015年6月9日までに、発行済普通株式総数36,000千株、取得総額1,000億円の範囲内で、信託方式による市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、2015年2月9日から2015年3月18日までに、普通株式26,896,200株を99,999,695,750円で取得し（約定ベース）、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

当社は2015年12月31日現在、209,285,431株の自己株式（発行済株式総数に対する所有株式数の割合：10.46%）を金庫株として保有しています。

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機

動的な実施を目的として、取締役会により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、またはその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつスピーディーに実施する選択肢が増えることとなります。

6. 財務活動について

当社グループ財務部は、最適な財務リスクマネジメントに基づき財務戦略を策定し、安定的かつ効率的なグループ全体の財務サポートを実施しています。当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。主要な財務上のリスク管理の状況については、定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。なお、財務リスク管理の詳細については、「有価証券報告書（5. 経理の状況）」をご参照ください。

(1) グループ内キャッシュマネジメント

グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主としてキャッシュマネジメントシステム（CMS）によるグループ内での資金貸借の実施を最優先としています。

(2) 外部資金調達

短期の運転資金については金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーまたはその組み合わせにより調達することを基本としています。中長期資金については、金融機関からの借入、社債、株主資本またはその組み合わせにより調達することを基本としています。安定的で効率的な資金調達のために、複数のコミットメント融資枠を設定するなど、取引する金融機関及び資金調達手段の多様化を維持しています。資金調達の状況は定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。

(3) 外部資金運用

外部資金運用においては、安全性と流動性を確保した上で、適切な収益を求め、また投機的取引を行ってはならないことを定めています。資金運用の状況は、定期的に当社の社長及び取締役会に報告しております。

業績についての解説

2015年度(2015年12月31日終了年度)

7. キャッシュ・フロー実績について

2015年度及び2014年度比較

2015年度の期末における現金及び現金同等物につきましては、2014年度の期末に比べ1,409億円増加し、5,268億円となりました(2014年度・期末残高3,858億円)。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2015年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から4,684億円の収入(2014年度は5,437億円の収入)となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、2014年度は8ヶ月分、2015年度は12ヶ月分となっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2015年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社株式の売却による収入があった一方で、有形固定資産、子会社株式の取得等により、633億円の支出(2014年度は491億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2015年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行等があったものの、配当金の支払い及び自社株買いの実施等による支出があったことから、2,549億円の支出(2014年度は、3,889億円の支出)となりました。

8. 流動性について

当社グループは、従来から営業活動による多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると想定しています。また、2015年度の期末現在、国内・海外の主要な金融機関からの6,823億円のコミットメント枠があり、そのすべてが未使用です。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠があります。

(1) 長期負債

社債(1年内償還予定を含む)は2014年度の期末現在1,400億円、2015年度の期末現在2,151億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、2014年度の期末現在410億円、2015年度の期末現在10億円です。2014年度の期末現在及び2015年度の期末現在の長期借入金に適用されている年間利率は、それぞれ0.43%~5.90%、2.32%~4.64%となっております。長期リース債務は2014年度の期末現在153億円、2015年度の期末現在78億円です。

2015年度の期末現在、長期債務格付は、ムーディーズジャパン株式会社(以下、ムーディーズ)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(以下、S&P)ではAA-、格付投資情報センター(以下、R&I)ではAAとなっています。見通しは、ムーディーズが「安定的」、S&Pが「安定的」、R&Iが「安定的」となっています。また、同日現在、グローバルなたばこメーカーの信用格付としてはそれぞれ最高レベルです。

格付は、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびに当社グループではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。日本たばこ産業株式会社法のもと、当社により発行される社債には、当社の一般財産に対する先取特権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、償還請求において社債権者は、無担保債権者よりも優先されます。

(2) 短期負債

短期借入金は、2014年度の期末現在276億円、2015年度の期末現在308億円です。2014年度の期末現在及び2015年度の期末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。2014年度の期末現在及び2015年度の期末現在の短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.43%~10.00%、0.43%~11.30%となっています。

短期リース債務は2014年度の期末現在43億円、2015年度の期末現在6億円です。

帳簿価額	(億円)						
	1年以内	1年超~ 2年以内	2年超~ 3年以内	3年超~ 4年以内	4年超~ 5年以内	5年超	
短期借入金	308	308	—	—	—	—	
短期リース債務	6	6	—	—	—	—	
1年内返済予定の長期借入金	1	1	—	—	—	—	
長期借入金	9	—	1	2	1	0	
社債	2,151	—	200	603	—	800	
長期リース債務	78	—	4	3	3	1	
合計	2,553	315	206	608	4	802	

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。

ただし、一部の財務情報（主として財務諸表注記）については、英文の和訳を作成していません。本アニュアルレポート和訳版に掲載されていない情報については、2015年度有価証券報告書をご参照ください。 https://www.jti.co.jp/investors/securities_report/index.html

連結財務諸表

連結財政状態計算書：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度)

資産	百万円	
	2014年度 (2014年12月31日)	2015年度 (2015年12月31日)
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 385,820	¥ 526,765
営業債権及びその他の債権	448,402	406,387
棚卸資産	587,849	563,820
その他の金融資産	43,907	17,849
その他の流動資産	230,530	280,493
小計	1,696,507	1,795,313
売却目的で保有する非流動資産	367	2,904
流動資産合計	1,696,874	1,798,217
非流動資産		
有形固定資産	756,127	681,865
のれん	1,539,376	1,429,287
無形資産	364,912	332,478
投資不動産	17,870	23,614
退職給付に係る資産	35,402	38,954
持分法で会計処理されている投資	76,825	59,523
その他の金融資産	91,959	101,727
繰延税金資産	125,361	92,570
非流動資産合計	3,007,832	2,760,017
資産合計	¥4,704,706	¥4,558,235

	百万円	
負債及び資本	2014年度 (2014年12月31日)	2015年度 (2015年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 419,764	¥ 373,032
社債及び借入金	107,562	30,980
未払法人所得税等	54,942	106,391
その他の金融負債	14,463	6,459
引当金	9,200	19,297
その他の流動負債	754,169	729,761
流動負債合計	1,360,098	1,265,920
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	215,938
その他の金融負債	18,617	10,143
退職給付に係る負債	351,915	333,562
引当金	25,425	9,210
その他の非流動負債	121,792	113,958
繰延税金負債	103,356	87,979
非流動負債合計	722,106	770,790
負債合計	2,082,204	2,036,710
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(344,447)	(444,333)
その他の資本の構成要素	142,425	(137,122)
利益剰余金	1,902,460	2,196,651
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,451,596
非支配持分	85,665	69,929
資本合計	2,622,503	2,521,524
負債及び資本合計	¥4,704,706	¥4,558,235

連結損益計算書：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度)

	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
百万円		
継続事業		
売上収益	¥2,019,745	¥2,252,884
売上原価	(822,538)	(920,056)
売上総利益	1,197,208	1,332,828
その他の営業収益	47,419	15,367
持分法による投資利益	7,812	6,381
販売費及び一般管理費等	(752,559)	(789,346)
営業利益	499,880	565,229
金融収益	13,808	15,016
金融費用	(11,162)	(15,132)
税引前利益	502,526	565,113
法人所得税費用	(132,811)	(162,386)
継続事業からの当期利益	369,715	402,727
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	(1,088)	87,515
当期利益	¥ 368,626	¥ 490,242
当期利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 362,919	¥ 485,691
非支配持分	5,708	4,551
当期利益	¥ 368,626	¥ 490,242
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	¥ 200.55	¥ 221.95
非継続事業	(0.87)	48.59
基本的1株当たり当期利益	¥ 199.67	¥ 270.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	¥ 200.43	¥ 221.81
非継続事業	(0.87)	48.56
希薄化後1株当たり当期利益	¥ 199.56	¥ 270.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
百万円		
継続事業		
営業利益	¥499,880	¥565,229
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	29,465	31,875
調整項目(収益)	(44,302)	(10,346)
調整項目(費用)	103,641	39,900
調整後営業利益	¥588,684	¥626,657

連結包括利益計算書：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度)

	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
当期利益	¥ 368,626	¥ 490,242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	3,725	10,735
確定給付型退職給付制度の再測定額	(14,164)	(4,102)
純損益に振り替えられない項目の合計	(10,439)	6,633
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(114,242)	(289,400)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	922	233
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(113,319)	(289,167)
税引後その他の包括利益	(123,759)	(282,534)
当期包括利益	¥ 244,868	¥ 207,708
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 240,363	¥ 203,257
非支配持分	4,505	4,450
当期包括利益	¥ 244,868	¥ 207,708

連結持分変動計算書：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度)

	百万円						
	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2014年4月1日残高	¥100,000	¥736,400	¥(344,463)	¥1,443	¥229,990	¥293	¥19,380
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
当期包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	(14)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	202	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	(597)	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	16	188	(597)	—	23
2014年12月31日残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
当期包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	114	(85)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	395	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(140)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(232)
その他の増減	—	—	—	—	—	(1,324)	—
所有者との取引額等合計	—	—	(99,886)	310	—	(1,324)	(372)
2015年12月31日残高	¥100,000	¥736,400	¥(444,333)	¥1,941	¥(172,473)	¥125	¥33,284

	百万円						
	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
2014年4月1日残高	¥ —	¥251,107	¥1,762,566	¥2,505,610	¥90,481	¥2,596,091	
当期利益	—	—	362,919	362,919	5,708	368,626	
その他の包括利益	(14,259)	(122,556)	—	(122,556)	(1,203)	(123,759)	
当期包括利益	(14,259)	(122,556)	362,919	240,363	4,505	244,868	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	(14)	(3)	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	202	—	202	—	202	
配当金	—	—	(181,755)	(181,755)	(2,736)	(184,491)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	(597)	(26,985)	(27,581)	(7,623)	(35,204)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,259	14,282	(14,282)	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	1,039	1,039	
所有者との取引額等合計	14,259	13,874	(223,025)	(209,135)	(9,321)	(218,455)	
2014年12月31日残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503	
当期利益	—	—	485,691	485,691	4,551	490,242	
その他の包括利益	(4,272)	(282,433)	—	(282,433)	(101)	(282,534)	
当期包括利益	(4,272)	(282,433)	485,691	203,257	4,450	207,708	
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)	
自己株式の処分	—	(85)	(29)	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	395	—	395	—	395	
配当金	—	—	(187,574)	(187,574)	(13,809)	(201,383)	
連結範囲の変動	—	(140)	140	—	(6,044)	(6,044)	
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	4	4	(321)	(318)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	4,040	(4,040)	—	—	—	
その他の増減	—	(1,324)	—	(1,324)	(13)	(1,337)	
所有者との取引額等合計	4,272	2,886	(191,500)	(288,500)	(20,187)	(308,686)	
2015年12月31日残高	¥ —	¥(137,122)	¥2,196,651	¥2,451,596	¥69,929	¥2,521,524	

連結キャッシュ・フロー計算書：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度)

	百万円	
	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥ 502,526	¥ 565,113
非継続事業からの税引前利益	(227)	119,009
減価償却費及び償却費	122,171	139,057
減損損失	21,877	12,654
受取利息及び受取配当金	(13,560)	(14,818)
支払利息	4,651	4,030
持分法による投資損益(益)	(7,812)	(6,381)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損(益)	(31,315)	6,697
子会社株式売却損益(益)	—	(134,287)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(12,130)	3,866
棚卸資産の増減額(増加)	(16,808)	(5,272)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	83,885	(6,697)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(25,736)	(5,162)
前払たばこ税の増減額(増加)	(23,963)	(59,789)
未払たばこ税等の増減額(減少)	103,651	31,714
未払消費税等の増減額(減少)	37,550	(34,585)
その他	(37,055)	(33,839)
小計	707,703	581,310
利息及び配当金の受取額	22,569	22,687
利息の支払額	(7,050)	(3,538)
法人所得税等の支払額	(179,526)	(132,027)
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,696	468,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(3,280)	(1,320)
投資の売却及び償還による収入	4,769	3,687
有形固定資産の取得による支出	(106,655)	(116,976)
投資不動産の売却による収入	85,653	8,372
無形資産の取得による支出	(7,749)	(12,123)
定期預金の預入による支出	(852)	(1,002)
定期預金の払出による収入	778	977
子会社株式の取得による支出	(20,977)	(70,110)
子会社株式の売却による収入	—	126,774
その他	(800)	(1,550)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,110)	(63,271)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(181,635)	(187,646)
非支配持分への支払配当金	(2,663)	(13,734)
非支配持分からの払込みによる収入	44	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	6,373	5,255
長期借入金の返済による支出	(1,225)	(30,147)
社債の発行による収入	—	114,724
社債の償還による支出	(170,670)	(40,000)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,837)	(2,986)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(35,246)	(318)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(388,859)	(254,852)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	105,727	150,309
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,874	(9,365)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 385,820	¥ 526,765

事業セグメント：日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

2015年度(2015年12月31日終了年度(当年度))／2014年度(2014年12月31日終了年度(前年度))

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売

を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、当社グループの飲料自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエスター株式会社等を2015年7月31日にサントリー食品インターナショナル株式会社に譲渡したこと、及びJT飲料製品の製造販売事業を2015年9月末に終了したことから、当年度において「飲料事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

2014年度(2014年4月－12月)

	百万円							
	2014年度							
	国内たばこ	海外たばこ ^(注2)	医薬	加工食品	報告セグメント		消去	連結
計					その他 ^(注3)			
売上収益								
外部収益 ^(注4)	¥506,725	¥1,328,005	¥47,555	¥123,351	¥2,005,637	¥14,108	¥—	¥2,019,745
セグメント間収益	12,776	39,445	—	21	52,242	4,046	(56,288)	—
収益合計	¥519,501	¥1,367,450	¥47,555	¥123,373	¥2,057,879	¥18,154	¥(56,288)	¥2,019,745
セグメント損益								
調整後営業利益 ^(注1)	¥172,235	¥447,053	¥(6,914)	¥1,259	¥613,634	¥(25,266)	¥317	¥588,684
その他の項目								
減価償却費及び償却費	¥33,475	¥69,940	¥3,283	¥5,135	¥111,834	¥2,383	¥(227)	¥113,989
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	4,926	16,842	—	110	21,877	—	—	21,877
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	33	—	—	33	—	—	33
持分法による投資損益(損)	114	7,671	—	(26)	7,758	54	—	7,812
資本的支出	27,915	74,244	2,856	3,615	108,630	3,818	—	112,448

2015年度(2015年1月-12月)

	2015年度							
	報告セグメント							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
売上収益								
外部収益 ^(注4)	¥677,331	¥1,317,178	¥75,564	¥165,843	¥2,235,916	¥ 16,968	¥ —	¥2,252,884
セグメント間収益	20,342	46,738	—	37	67,117	9,858	(76,976)	—
収益合計	¥697,672	¥1,363,917	¥75,564	¥165,880	¥2,303,034	¥ 26,826	¥(76,976)	¥2,252,884
セグメント損益								
調整後営業利益 ^(注1)	¥254,053	¥ 394,395	¥ (2,315)	¥ 2,728	¥ 648,860	¥(21,802)	¥ (402)	¥ 626,657
その他の項目								
減価償却費及び償却費	¥ 43,668	¥ 76,007	¥ 4,603	¥ 6,476	¥ 130,754	¥ 2,673	¥ (303)	¥ 133,123
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	1,168	4,393	187	56	5,805	3,757	(47)	9,516
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	276	—	—	276	—	—	276
持分法による投資損益(損)	61	6,252	—	37	6,351	30	—	6,381
資本的支出	37,416	77,217	6,200	5,651	126,484	3,970	(703)	129,751

調整後営業利益から税引前利益への調整表

2014年度(2014年4月-12月)

	2014年度							
	報告セグメント							
	国内たばこ	海外たばこ ^(注2)	医薬	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
調整後営業利益 ^(注1)	¥172,235	¥447,053	¥(6,914)	¥ 1,259	¥ 613,634	¥(25,266)	¥317	¥ 588,684
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	—	(29,465)	—	—	(29,465)	—	—	(29,465)
調整項目(収益) ^(注5)	76	4,221	—	3	4,300	40,002	—	44,302
調整項目(費用) ^(注5)	(56,680)	(42,351)	—	(2,215)	(101,246)	(2,395)	—	(103,641)
営業利益(損失)	¥115,631	¥379,458	¥(6,914)	¥ (953)	¥ 487,222	¥ 12,341	¥317	¥ 499,880
金融収益								13,808
金融費用								(11,162)
税引前利益								¥ 502,526

2015年度(2015年1月-12月)

	2015年度							
	報告セグメント							
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計	その他 ^(注3)	消去	連結
調整後営業利益 ^(注1)	¥254,053	¥394,395	¥(2,315)	¥2,728	¥648,860	¥(21,802)	¥(402)	¥626,657
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	—	(31,875)	—	—	(31,875)	—	—	(31,875)
調整項目(収益) ^(注5)	97	3,548	—	464	4,108	6,238	—	10,346
調整項目(費用) ^(注5)	(4,946)	(19,148)	—	(9)	(24,103)	(15,798)	—	(39,900)
営業利益(損失)	¥249,204	¥346,921	¥(2,315)	¥3,182	¥596,992	¥(31,361)	¥(402)	¥565,229
金融収益								15,016
金融費用								(15,132)
税引前利益								¥565,113

(注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの損益等を前年度に計上しております。

(注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。

(注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	百万円	
	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
国内たばこ	¥ 478,692	¥ 642,240
海外たばこ	1,258,176	1,252,496

(注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング費用は「売上原価」に前年度70百万円、当年度57百万円、「販売費及び一般管理費等」に前年度100,335百万円、当年度39,843百万円含まれております。調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	百万円	
	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
リストラクチャリング費用	¥100,405	¥39,900
その他	3,236	—
調整項目(費用)	¥103,641	¥39,900

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用であります。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化及び不動産の処分に係る費用であります。

(3) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び継続事業における外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	百万円	
	2014年度 (2014年12月31日)	2015年度 (2015年12月31日)
日本	¥ 522,920	¥ 461,265
海外	2,155,365	2,005,979
連結	¥2,678,285	¥2,467,244

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

継続事業における外部顧客からの売上収益

	百万円	
	2014年度 (2014年4月-12月)	2015年度 (2015年1月-12月)
日本	¥ 667,527	¥ 894,710
海外	1,352,218	1,358,174
連結	¥2,019,745	¥2,252,884

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において335,446百万円(連結売上収益の16.6%)、当年度において293,541百万円(同13.0%)であります。

英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu Limited (日本のメンバーファームである有限責任監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。

Glossary of Terms

用語解説

Unless otherwise stated, terms and numbers reported in this glossary are in accordance with IFRS.

調整後営業利益：

営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目（収益及び費用）*

*調整項目（収益及び費用）＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等

調整後EPS：

[当期利益（親会社所有者帰属）±調整項目（収益及び費用）* ±（調整項目に係る税金相当額及び非支配持分損益）] / （期中平均株式数＋新株予約権による株式増加数）

*調整項目（収益及び費用）＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等

調整後当期利益：

当期利益（親会社所有者帰属）±調整項目（収益及び費用）* ±調整項目に係る税金相当額及び非支配持分損益*

*調整項目（収益及び費用）＝のれんの減損損失±リストラクチャリング収益及び費用等

CAGR：年平均成長率

Contraband：

正当な流通ルートから外れて、本来の仕向地ではない国へ、正規品が密輸されること。その国で納められるべき税金が納付されることはない。

為替一定（海外たばこ事業）：

為替一定ベースの指標は、当年の実績を前年の為替レートに基づき算出し直したもの。

ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際会計基準（IFRS）に基づく財務報告に代わるものではない。

自社たばこ製品売上収益（海外たばこ事業）：

物流事業、製造受託等を除き、水たばこ、Emerging Productの売上込み。

自社たばこ製品売上収益（国内たばこ事業）：

輸入たばこ配送手数料収益等を控除

Counterfeit：

知的財産権で保護されている製品を、正当な製造権の貸与・譲渡を受けずに模倣し、消費者を欺いて販売すること。この場合も税金が納められることはない。

FCF：

営業活動キャッシュ・フロー＋投資活動キャッシュ・フローただし以下を除く。

- 営業活動キャッシュ・フローから利息及び配当金の受取額とその税影響額／利息の支払額とその税影響額
- 投資活動キャッシュ・フローから、事業投資以外に係る、投資の取得による支出／投資の売却及び償還による収入／定期預金の預入による支出／定期預金の払出による収入／その他

GFB：グローバル・フラッグシップ・ブランド

（Winston、Camel、MEVIUS、LD、Benson & Hedges、Silk Cut、Sobranie及びGlamour）

2014年度：2014年12月期終了年度

連結決算日を3月31日から12月31日へ変更したことにより、国内事業は2014年4－12月の9ヶ月、海外事業は2014年1－12月の12ヶ月を2014年度に連結している（財務報告ベース）。

なお、2015年度実績と比較可能な数値として、2014年度を2014年1月1日から2014年12月31日とした場合の数値（Like-for-Likeベース）を示している。

2014年度実績（財務報告ベース）：

国内事業：2014年4月－12月（9ヶ月）

海外事業：2014年1月－12月（12ヶ月）

2014年1－12月実績（Like-for-Likeベース）：

2015年度実績と比較可能な数値として、2014年度を2014年1月1日から2014年12月31日とした場合の数値（Like-for-Likeベース）を提示

- 2014年1-12月期における継続事業からの「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」及び全社「親会社の所有者に帰属する当期利益」につきましては、監査対象である有価証券報告書「経理の状況」に記載されております。

Illicit whites：

ある国で正当に取り扱われている正規品を、安価で販売する目的で税金を納めずに、その国の非正規品市場へ密輸すること。

IFRS：

国際会計基準（JTグループは2012年3月31日よりIFRSを適用）

Restated：

「為替一定ベース（海外たばこ事業）」の説明を参照

売上収益：

たばこ税及びその他の代理取引取扱高を除く。

当期利益：

親会社の所有者に帰属する当期利益

テーブルマーク：

テーブルマークホールディングス株式会社、テーブルマーク株式会社及びグループ会社を指す。

販売本数（海外たばこ事業）：

水たばこ／Emerging Product／製造受託を除き、Fine Cut／Cigar／Pipe／Snus込み。

販売本数（国内たばこ事業）：

国内免税販売及び中国事業部分を含まない。

	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月
国内								
海外								
	2014年度				2015年度			

	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月
国内								
海外								
	2014年1-12月				2015年度			